

平成27年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 消防防災課
 担当名: 災害対策担当
 内線: 8185

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B12	災害オペレーション支援システム整備費			一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成26年度～平成27年度	根拠法令	災害対策基本法		戦略項目	05	大規模災害への備え			
					分野施策	010501	危機管理・防災体制の強化			
<p>1 事業の概要</p> <p>同時多発被害への対応、首都圏のバックアップ機能として支援・受援の要の役割を果たすため、災害オペレーション情報力の強化を図る。</p> <p>(1) 災害オペレーション支援システム整備費 契約差金発生に伴う減額 79,401千円</p> <p>(2) 防災情報システム更新費 契約差金発生に伴う減額 2,136千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 災害オペレーション支援システム整備費 災害オペレーション支援システムの開発と運用保守を実施 225,654千円</p> <p>イ 防災情報システム更新費 防災情報システムの運用保守を実施 7,472千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度 基本設計 平成27年度 開発、運用保守 <p>(3) 事業効果</p> <ul style="list-style-type: none"> 鉄道やインフラ等の被害状況、帰宅困難者の発生状況といった膨大な災害情報の一元管理が可能となる。また、備蓄・救援物資の管理や配分調整といった広域支援・受援が可能となる。 地図上に被災状況を表示(情報を可視化)し、支援部隊との情報共有が可能となる。これにより、迅速な判断が可能となる。 台風や大雪などの日常的な災害においても職員のオペレーション訓練が可能となり、職員の危機対応能力の向上が図られる。 アラートへの接続により、テレビやラジオ等の多様な媒体による県民への情報提供が可能となる。 <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況</p> <ul style="list-style-type: none"> 職員のマンパワーを最大化 県内市町村や消防本部及び県警等に加え、自衛隊や県外からの支援部隊等との情報共有が可能 <p>(5) その他</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存の防災情報システム(平成28年2月末まで)は、外部連携システムとして一部継続運用する予定。 新たに整備する「災害オペレーション支援システム」は、既存システムと情報連携・クラウド化等によりコスト縮減を図る。 <p>(6) 補正予算の概要</p> <p>ア 災害オペレーション支援システム開発業務等の契約差金発生に伴う減額</p> <p>イ 防災情報システム機器賃借等の契約差金発生に伴う減額</p>						
<p>2 事業主体及び負担区分 (県10/10)</p>										
<p>3 地方財政措置の状況</p> <p>普通交付税(包括算定) (区分)総務費 (細目)消防防災費 (細説)消防防災費 (積算内容)災害対策の総合化・計画化</p>										
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2名=19,000千円</p>										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	81,537	諸収入	44						81,581	151,589
現計額	233,126		220						232,906	